



各 位

2026年2月9日

会社名 信和株式会社

代表者名 代表取締役 則武栗夫

コード番号: 3447

(東証スタンダード市場・名証プレミア市場)

問合せ先 常務取締役 執行役員 管理本部長 平澤光良

(TEL. 0584-66-4436)

当社子会社における資金流出事案に関する調査結果及び再発防止策のお知らせ

標題の件、2025年12月3日付「当社子会社における資金流出事案について」及び同25日付「(開示事項の経過)当社子会社における資金流出事案による業績予想への影響について」にて公表しておりますとおり、当社は、本事案が発覚後、外部専門機関と連携し、事実関係の解明に向けた調査を進めてまいりました。その結果、外部専門機関及び対策チームより「調査報告書」を受領いたしましたので、その調査結果の概要及び今後の再発防止策について、下記のとおりお知らせいたします。

株主・投資家の皆さんをはじめ、関係者の皆さんに多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことを、重ねて深くお詫び申し上げます。

1. 調査結果の概要

外部専門機関によるデジタルフォレンジック調査の結果、以下の事実が確認されました。

(1) 本資金流出事案の概要

2025年11月29日、当社子会社の業務用パソコンにおいて、ウイルス感染を装う偽の警告画面が表示されました。当該パソコンの利用者が画面に表示された連絡先に架電したところ、サポート窓口を騙る悪意のある第三者からの指示を受け、複数の遠隔操作ソフト（「LogMeIn Rescue」「Ultraviewer」「Splashtop」）をインストール・実行させられました。

その結果、当該パソコンが遠隔操作され、ネットバンキングを通じて資金が不正に送金されたことが判明いたしました。

(2) 当社グループの役職員の関与について

調査の結果、外部からの遠隔操作による不正行為であることがログより確認されており、当社グループの役職員が本事案に関与した事実は認められないことを確認しております。

(3) 本事案に係る情報漏洩の有無について

調査の結果、当該パソコン内に保存されていたネットバンキングのID・パスワードが記載されたファイルへのアクセス痕跡が確認されました。

一方で、マルウェアの検知や大量のデータの外部転送、その他機密情報や個人情報の外部流出を示す痕跡は確認されませんでした。

(4) 本事案以外の資金流出の有無について

本件に関連した通信及びログを精査した結果、当該事案の発生日時（2025年11月29日）以外における不審な通信や送金操作の痕跡は確認されませんでした。

2. 再発防止策について

当社は、今回の調査結果および外部専門機関からの提言を真摯に受け止め、以下の対策を実施し、再発防止および管理体制の強化に努めてまいります。

(1) 業務プロセスの管理強化

- ・資金決済における管理プロセスの見直し
- ・インターネットバンキング利用におけるセキュリティ設定の再確認と強化

(2) システムセキュリティ対策の強化

- ・遠隔操作ソフト等の不正なアプリケーションのインストール制限および監視体制の強化
- ・不審なWebサイトへのアクセス制限の強化

(3) 社内教育の徹底

- ・全役職員に対し、「サポート詐欺」の手口や対応方法を含むセキュリティ教育を再度実施。

(4) 子会社監査の強化

- ・再発防止策の厳格な運用のモニタリング、チェックを監査項目に追加

3. 業績への影響について

本件による損失額につきましては、2026年3月期第3四半期連結決算において、「その他の費用」として2億50百万円を計上いたしました。なお、今後の回収状況等により通期連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

以上